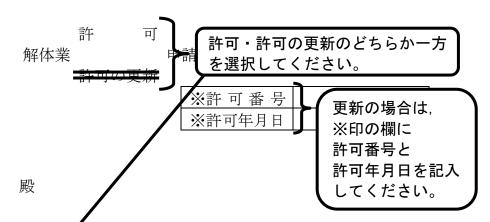
申請書記載例及び記入上の注意事項

様式第五(第五十五条関係)



住所・氏名は、住民票又は登記事項証明書 に記載されているとおり、正確に記入して ください。

宮城県知事

(郵便番号) XXX-XXXX

住 所 宮城県仙台市青葉区本町〇丁目△番□号 氏 名 株式会社〇〇 代表取締役 宮城太郎 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 022-211-○○○○

使用済自動車の再資源化等に関する法律第 えて解体業の許可(許可の更新)を申請しま

・保管施設の面積,保管量

- ・解体作業場の面積,床面構造・材質
- ・燃料抜取場所の面積,床面構造・材質,屋根の有無
- ・部品保管場所の面積,屋根の有無
- ・運搬車両・重機の種類, 台数
- ・排水処理施設の種類,施設数等を記載する。 書ききれないときは別紙でも可
- ・事業所が複数ある場合は、後述の様式を使用し、 事業所ごとの施設の概要を記入してくだい。

事業所の名称及び所在地

名 称 株式会社〇〇リサイクルも (郵便番号) XXX-XXXX 所在地 宮城県石巻市東中里〇〇

事業の用に供する施設の概要

を行う場合には、当該場所の

所在地、面積及び保管量の上限

事業所が複数ある場合は.

後述の様式を使用して

記入してください。

·使用済自動車保管場所 Om 最大保管料 O台(普通車換算)

解体自動車保管場所 〇㎡ 最大保管料 〇台 (廃車ガラ換算)

・解体作業場 〇㎡ 床面コンクリート打設(150mm) 屋根 有 (燃料抜取場所共用)

・部品保管場所 Om 屋根 有 ・運搬車両3 台 (平ボディ 2 台, キャリアカー 1 台)

・解体用重機 1台 ・油水分離層 1か所

許可番号(申請中の場合に 他に解体業又は破砕業の許可 都道府県•市名 あっては、申請年月日) (他の都道府県のものを含む。) を有している場合にあっては、 令和〇年〇月〇日 その許可番号(申請中の場合に 仙台市 解体業 許可申請 あっては、申請年月日) 許可番号(申請中の場合に 他に廃棄物処理法に基づく 都道府県•市名 あっては、申請年月日) 産業廃棄物処理業の許可 (他の都道府県のものを含む。) を有している場合にあっては、 第 0400XXXXXX 号 宮 城 県 その許可番号(申請中の場合 (収集運搬) にあっては、申請年月日) 解体業を行おうとする事業所 株式会社〇〇 廃車集積場 以外の場所で使用済自動車又 宮城県○○市△△1丁目2番3号 は解体自動車の積替え又は保管

保管場所 Om

保管量上限 〇〇台

役員の氏名及び住所(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。法人である場合に記入すること。)

| 0 · 2 · ph. · 2 / · 2 · p · p · p · p · p · p · p · p · p | | | | | |
|---|-------|----------------|--|--|--|
| (ふりがな) 氏 名 | 役職名 | 住所 | | | |
| ^{みやぎ たろう} 宮城 太郎 | 代表取締役 | 仙台市泉区○○2丁目△番地□ | | | |
| タやぎ はなこ 宮城 花子 | 取締役 | 仙台市泉区○○2丁目△番地□ | | | |
| せんだい じろう 仙台 次郎 まっしま さぶろう 松島 三郎 | 監査役 | 多賀城市○○△△の□ | | | |
| 松島三郎 | 相談役 | 宮城郡松島町松島字○○ | | | |

令第5条に規定する使用人の氏名及び住所(当該使用人がある場合に記入すること。)

(ふりがな) 氏 名 **該当なし**

使用人とは、申請者の使用人で次に掲げるものの代表者 であるものをいいます。

- 1 本店又は支店(商人以外の者にあっては、主たる 事務所又は従たる事務所)
- 2 継続的に業務を行うことができる施設を有する場所 で、解体業に係る契約を締結する権限を有する者を 置くもの。

法定代理人の氏名及び住所(未成年者であり、かつ、その法定代理人が個人である場合に記入すること。)

| (ふりがな) 氏 名 | 住所 |
|---------------|----|
| 該当なし | |
| | |
| | |
| | |

法定代理人の名称及び住所並びにその代表者の氏名(未成年者であり、かつ、その法定代理 人が法人である場合に記入すること。)

| 名称 | 該当なし | |
|---------------------------------|--------|------|
| ^(ふりがな) 代表者 の氏名 | | |
| 住 所 | (郵便番号) | |
| | | 電話番号 |

法定代理人の役員の氏名及び住所(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。未成年者であり、かつ、その法定代理人が法人である場合に記入すること。)

| (ふりがな) 氏 名 | 役職名 | 住 | 所 | |
|---------------|-----|---|---|--|
| 該当なし | | | | |
| | | | | |

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるときに記入すること。)

| (ふりがな) 氏名又は名称 | 住所 | 保有する株式の数 又は出資の金額 |
|---|---|---------------------|
| みやぎ たろう 宮城 太郎 みやぎ はなこ 宮城 花子 かぶしきがいしゃまるさんかく 株式会社〇 Δ | 仙台市泉区○○2丁目△番地□ 仙台市泉区○○2丁目△番地□ 仙台市太白区○○町□番地△ | 五千株 三千株 二千株 |

標準作業書の記載事項

| M 十 1 | |
|---|--------------|
| 使用済自動車及び解体自動 車の保管の方法 |) |
| 廃油及び廃液の回収、事業 所からの流出の防止及び保 管の方法 | |
| 使用済自動車又は解体自動車の解体の方法(指定回収物品及び鉛蓄電池等の回収の方法を含む。) | 別添 標準作業書のとおり |
| 油水分離装置及びためます 等の管理の方法(これらを 設置する場合に限る。) | |
| 使用済自動車又は解体自動車の解体に伴って生じる廃棄物(解体自動車及び指定回収物品を除く。)の処理の方法 | |

| 使用済自動車又は解体自動 車から分離した部品、材料 その他の有用なものの保管 の方法 | |
|---|--------------|
| 使用済自動車及び解体自動 車の運搬の方法 | 別添 標準作業書のとおり |
| 解体業の用に供する施設の 保守点検の方法 | |
| 火災予防上の措置 | |
| △手数料欄 | |

備考 1 △印の欄は、記入しないこと。

- 2 ※印の欄は、更新の場合に記入すること。
- 3 事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」及び「事業の用に供する施設の概要」の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。
- 4 「事業の用に供する施設の概要」の欄については、当該施設の構造を明らかにする図面等を添付することでも可能とする。
- 5 「役員の氏名及び住所」の欄その他の氏名又は名称及び住所の記載を要する各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。 6 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添
- 6 「標準作業書の記載事項」の欄については、当該標準作業書の全文の写しを添 付することでも可能とする。
- 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

| 事 | 事業所の名称 | 及び所在均 | 也 |
|---|----------|-------|-----------|
| | 名 称 | | |
| | 所在地 | (郵便番 | 号) (電話番号) |
| | 事業の用に施設の | | |
| 事 | 業所の名称 | 及び所在均 | 也 |
| | 名 称 | | |
| | 所在地 | (郵便番 | 号) (電話番号) |
| | 事業の用に施設の | | |

※事業所が複数ある場合には、この様式を使用してください。

誓 約 書

★ (当社)は、下記について誓約します。

記

1 引取業者登録申請者誓約事項

アロン 解体業の所に Oを付けてください。

*第45条第1項各号に該当しない者であること。

使用済自動車の円頁派に乗りる広律第56条第1項各号に該当しない者であること。

3 解体業許可申請者誓約事項

使用済自動車の再資源化等に関する法律第62条第1項第2号イからヌまでのいずれにも該当しない者であること。

4 破砕業許可(変更許可)申請者誓約事項 使用済自動車の再資源化等に関する法律第69条第1項第2号に適合すること。

※誓約する事項の番号を○で囲んで下さい。

令和〇〇年 **〇〇**月 **〇〇**日

宮城県知事

住 所 宮城県仙台市青葉区本町○丁目△番□号

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役 宮城太郎 (法人にあっては,名称及び代表者の氏名)

解体業事業計画書

令和OO年OO月OO日 現在作成

1 事業の全体計画(業務を行う時間、休業日、扱う車種(乗用車、大型車)を含む。)

引取業やフロン回収業者(〇〇商会等)から引取を行った使用済自動車(乗用車及び大型車)を解体し、有用部品(エンジン、ドア、バンパー等)を回収し中古部品業者及び金属商等に売却する。

解体作業に伴って発生した廃プラスチック類については、産業廃棄物処分業者に委託し、破砕処分する。 解体自動車については、破砕業者である口口株式会社に引き渡す。

各作業工程や作業時間については別添フロー図のとおり。

業務時間 8:30 ~ 17:15 従業員数 **3名** 休業日 **日曜日・祝祭日**

2 使用済自動車等の引取実績及び計画

| C/11/5 日 3 年 5 7 月 4 入 原 入 0 日 日 | | | | | | |
|----------------------------------|-----------|---|---|--|--|--|
| 年 度 | 令和元年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 | 許可取得後の | | |
| | (3年前) | (2年前) | (1年前) | 年間計画 | | |
| 引取台数 | 480 台 | 520 台 | 500 台 | 700 台 | | |
| 主な引取先 〇〇自工(株) | | 〇〇自工㈱ | 〇〇自工㈱ | 〇〇自工㈱ | | |
| ⁄旬○×販売 | | (有)〇×販売 | ∕有○×販売 | (有)〇×販売 | | |
| | | V | △□自動車侑 | △□自動車街 | | |
| 新規申請者については、既に引取業者又はフロン回収業者 | | | | | | |
| としての登録がある場合は記載してください。 | | | | | | |
| | 引取台数主な引取先 | 年 度 (3年前) 引取台数 480 台 主な引取先 の自工㈱ (有)〇×販売 新規申請者についる | 年 度 (3年前) (2年前) 引取台数 480 台 520 台 主な引取先 O 自工㈱ (有) ○ 下版売 (有) ○ 下版 新規申請者については、既に引取業者 | 年 度 (3年前) (2年前) (1年前) 引取台数 480 台 520 台 500 台 主な引取先 O自工(株) OO自工(株) OO自工(株) (有)〇×販売 (有)〇×販売 人口自動車(有) 新規申請者については、既に引取業者又はフロン回収業 | | |

3 解体実績 (乗用車)

| 年 度 | 令和元 年度実績 | 令和2年度実績 | 令和3年度実績 |
|--------|-----------------|-------------|-----------------|
| 中 及 | (3年前) 新 | 規申請者については記載 | 不要 (1年前) |
| 年間処理実績 | 490 | 510 台 | 500 台 |
| 年間稼働日数 | 280 目 | 280 日 | 280 日 |
| 平均処理実績 | 1.8 台/日 | 1.8 台/日 | 1.8 台/日 |

4 解体能力

| 一日当たり処理能力 | 稼働予定日数 | 年間処理能力 |
|-----------|--------|--------|
| 3 台/日 | 280 日 | 840 台 |

5 保管の状況

| 使用済自動車 | | | 解体目 | 自動車 | | |
|--------|---|---------------|--------|-----|-----|---------|
| 保管量の上限 | (| 50 台 20 台) | 保管量の上限 | (| 5 0 | 台 台) |
| 現在保管量 | (| 30 台台 | 現在保管量 | (| 5 | 台 台) |

※事業所以外の場所で保管している場合は、その台数を内数で()に記入すること。

要領様式第12

新規申請者については記載不要

解体業年間収支見積書

| | | | • | | | | |
|---------------|------------|----------------|---|-----------------------------------|--------|--------|--------|
| 項目 | | | 7 | 前年度(令和2年)(決算月(3月)) 今年度の見込み(決算月(3) | | | |
| | | | | 年度(千円) | 1台当(円) | 年度(千円) | 1台当(円) |
| 売上高 (全体) | | ア(総売上収入) | | 16,000 | 32,000 | 28,000 | 40,000 |
| 売上原価 | | イ (使用済自動車等購入費) | | 2,500 | 5,000 | -700 | -1,000 |
| その他の経費 | | ウ | | 11,575 | 23,150 | 14,000 | 20,000 |
| | うち廃棄物処理委託費 | エ | | 750 | 1,500 | 1,050 | 1,500 |
| 営業利益 | | オ =アーイーウ | | 1,925 | 3,850 | 14,700 | 21,000 |
| 営業外損益 | | カ(主に支払利息) | | -600 | -1,200 | -630 | -900 |
| 経常利益 | | キ =オ+カ | | 1,325 | 2,650 | 14,070 | 20,100 |
| 使用済自動車等年間引取台数 | | | | 500 | | 700 | |
| 使用済自動車等年間処理台数 | | | | 500 | | 700 | |
| | | | | | | | |

(参考)

| | | 前年度末 | 現在 |
|-------------|------|--------|--------|
| 負債総額(年度末残高) | (千円) | 15,000 | 14,500 |

- (注) 1 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。
 - 2 使用済自動車等購入費は購入費をプラス、引取・処分料金を徴収した分はマイナスで計上すること。
 - 3 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合はマイナスで計上すること。

事業計画書と矛盾しないように 記載してください

| | | 申請? | 首等の | 育 報 | を記載 | する書 | 新 | | |
|---|--------------------------|---------------------------------|-------------------------------|--------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|---|-----|
| 使用済自動車の再資源化等に関す る法律又は廃棄物処理法に基づく 都道府 | | | f県・市: | 名 | 許可番号 | 許可番号(申請中の場合には、申請年月 | | | |
| 許可を有している場合等の許可番 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| (個人である場 | 合) | | | | | | | | |
| (ふりがな) | 生 年 | . 月 日 | 사사 디디 | | | 本 | | 籍 | |
| 氏 名 | 生 + | · | 性別 | | | 住 | | 所 | |
| | | | | | | | | | |
| 新規申請時のみ、先行許可証(既に取得済みの解体業、破砕業、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物処理業の許可証 <u>(当該許可の日から5年を経過していないもの)</u> の原本 (本県以外の許可証も可。ただし、先行許可証の提出無く許可されたものに限る。))の提出により、「住民票の写し」や「登記されていないことの証明書」等の添付書類を省略する場合には、この様式に申請者の情報を記載の上、提出して下さい。 | | | | | | | | | |
| 9 の場合には, | - | | | | | | _ | = | |
| | 生 牛 | | | 1 1113 | , , , , , | 本 | | | |
| 氏名又は名称 | | | 性別 | | | <u>年</u> 住 | | 所 | |
| | IX YEAR ? E | - 1 1k1. | | | | 1-1- | | 121 | |
| | | | | | | | | | |
| <u> </u> | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| H | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| _ | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| H | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 1 役員,使用人, 記載しきれないと 2 「役員」とは, | きは, 業務を を有す 以上の | この様式の 執行するを る者である 支配力を | の例によ 土員, 取 るかを問 有するも | り作成 締役, わず, のと認 | した書面 執行役又 法人に対 められる | に記載し はこれら し業務を 者を含む | て、その書 に準ずる者 執行する社 。 | の者を記載すること 計画を添付すること。 さいい、相談役、雇 は、取締役またはこ | 質問そ |